

# 第44回 2022 産業安全対策シンポジウム

お申込みについて

申込締切：2022年 2月 1日(火) まで

パソコン(各種検索サイト)からダイレクトで **セミナーID(半角数字)** **JMA 22336** で検索

もしくは、<https://school.jma.or.jp/>

※貴社の情報セキュリティ方針等でwebからのお申込みが難しい方はJMAマネジメントスクールまで  
お電話にてお問い合わせください。 TEL：03(3434)6271

## 参加料 (消費税込)

セッション区分 参加者区分	通常参加料 [1セッション/1名]	まとめ申込参加料 [3セッション/1名]	まとめ申込参加料 [5セッション(全セッション)/1名]
日本能率協会 法人会員	44,000円	99,000円	132,000円
上記外	49,500円	110,000円	143,000円

※1セッション参加料は、参加料(1名分)、ご参加セッションのテキスト(資料)の開覧、プリントアウトできる権利の付与を含みます。

※テキストのプリントアウトはできますが、データダウンロードはできません。プリント代は**受講者負担となります**(テキストのプリントは有料のネットプリントサービスを使用して、全国のセブンイレブンで印刷ができます)。

※まとめ申込(3・5セッション)にお申込みの場合は、セッション毎に異なる参加者での聴講が可能です。その場合システム上、代表者(申込責任者)お一人が【1回】まとめてお申込みいただいた場合のみ、まとめ料金が適用されます。(会期1週間前に視聴URLを申込責任者にお送りしますので、参加者に展開いただけますようお願いいたします)

※法人会員ご入会の有無につきましては、下記HPにてご確認ください。  
<https://www.jma.or.jp/membership/>

## 開催方式 オンライン開催(ZOOM)

<b>オンラインでのご参加の流れ</b> (以下の流れに沿って手続きを行ってください)
案内書で参加セッションと参加者をご決定ください
JMAのホームページにアクセスいただき、参加申込ページよりお申込ください
<b>参加申込受付のお知らせメールを受信</b>
後日、請求書を送ります
<b>&lt;開催日前日まで&gt;</b> 請求書の指定銀行口座に参加料をお振込ください
<b>&lt;会期1週間前までに&gt;</b> 各参加者宛てに受講に必要な配信アクセス先ならびにテキスト印刷フォルダアクセス先をご案内いたします
参加者の方々に各セッションのオンライン配信に必要なアクセス先URL、ID、パスワードとテキスト印刷フォルダアクセス先、ID、パスワードをメールでご案内いたします。メールが届かない方は <a href="mailto:tech-con@jma.or.jp">tech-con@jma.or.jp</a> までご連絡ください。 ※テキストはプリントアウトは出来ませんが、データダウンロードは出来ません。
<b>&lt;当日までに&gt;</b> 受講に必要な機器を準備 オンライン配信となるので、安定した通信環境下、PCまたはスマートフォン、イヤホン等をご準備ください。
<b>&lt;当日&gt;</b> オンライン配信受講 (推奨 Web ブラウザ: Google Chrome) 各セッション開始時間20分前よりログインが可能となりますが、開始5分前まではログインを済ませてください。 スピーカーの発表に対する質問がありましたら、サイト上のQ&Aコーナーより、入力ください。また、各セッション終了後には参加者アンケートを配信しますので、ご回答ください。

テキスト合本特別価格(税込)	全セッションの テキストを 一冊にまとめた合本 として販売します。
シンポジウム参加者：27,500円	
参加者以外：55,000円	

※テキスト合本は、会期終了後に製作して、2月下旬にお送りいたします。  
※テキスト合本の送付は、国内の住所の送付のみとなり、海外の送付は対応できません。

## キャンセル規定

参加者のご都合が悪い場合は、代理の方がご出席ください。  
代理の方もご都合がつかない場合は、下記の規定により、キャンセル料を申し受けますので予めご了承ください。

各シンポジウムの開催初日から8日前以前(開催初日を含みます)……無料  
各シンポジウムの開催初日から7日前～当日(開催初日を含みます)……参加料全額  
(万一キャンセルの場合は必ずメールあるいはFAXでご連絡ください。)

## 個人情報のお取扱いについて

一般社団法人日本能率協会では、個人情報の保護に努めております。詳細は小会のホームページにて個人情報等保護方針 (<https://www.jma.or.jp/privacy/>) をご覧ください。なお、ご記入いただきましたお客様の個人情報は、本催しに関する確認連絡・実施および小会主催の関連催しのご案内を送付する際に使用させていただきます。

## プログラム内容に関する問い合わせ先(企画担当)

一般社団法人日本能率協会 産業振興センター 高士・勝田  
〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22 TEL：03(3434)1410(直通)  
E-mail：tech-con@jma.or.jp

## 申込に関する問い合わせ先(参加証・請求書・キャンセル・変更などに関する内容)

JMAマネジメントスクール TEL：03(3434)6271  
電話受付時間 月～金曜日9:00～17:00 ただし祝日を除く  
E-mail：seminar@jma.or.jp FAX：03(3434)5505

## オンラインシステム配信利用規約について

この規約(以下「本規約」といいます。))は、一般社団法人日本能率協会(以下「小会」といいます。))が開催する技術会議ならびにシンポジウム(以下「本シンポジウム」といいます。))のオンライン配信システム(以下「本配信システム」といいます。))の利用に関する諸規定を定めるものです。本配信システムを利用する全ての利用者には、本規約に同意及び遵守していただきます。

**第1条(本配信システムの概要)**  
本配信システムとは、別紙開催要項記載の本シンポジウム開催期間中のライブ動画の配信サービスのことをいいます。

### 第2条(利用申込みとその承諾)

- 本配信システムの利用を希望する者は、小会が定める方法により、本シンポジウムのうち受講を希望するセッションを選択して、利用の申込みを行います。
- 小会が本配信システムの利用料金の請求書を発送した時点又はその旨の電子メール等を利用申込者に送信した時点で、前項の申込みが承諾されたものとします。
- 小会は、利用申込者が、以下の各号のいずれかに該当すると判断した場合、本配信システムの利用を承認せず、又は承認を事後的に取り消すことができます。
  - 利用申込者が、所定の方法によらず利用の申込みをした場合
  - 利用申込者が、本配信システムを利用する本人でない場合
  - 利用申込者が、過去に本規約等の違反により、本配信システムの利用を制限された者である場合
  - 利用申込者が反社会的勢力の構成員またはその関係者である場合
  - 申込内容に虚偽の記載があったことが判明した場合
  - 利用申込者が実在しない場合
  - その他、小会が不適切と判断した場合
- 小会が前項により本配信システムの利用を承認せず、又は承認を事後的に取り消した場合でも、小会は理由の開示を行う義務はないものとします。

### 第3条(本配信システムの利用料)

- 本配信システムの利用料は、案内書ならびに参加申込ホームページに記載している参加料となります。
- 受講者は、前項の利用料を、各催し物の開催日までにお支払い下さい。なお、振込手数料は、受講者の負担とします。
- 小会は、受講者が会場開催の場合は参加申込規定に基づいたキャンセル規定を適用しますが、オンライン配信で開催となった場合は本規約に基づいて支払った利用料は、理由の如何を問わず、いかなる場合も返金いたしません。

### 第4条(URL及びログインパスワード)

- 小会は、前条の規定に基づき受講者の利用料の支払いを確認したのち、当該受講者に対し、本配信システムのURL及びログインパスワード(以下「パスワード等」といふ。))をEメールまたは書面にて発行します。
- 受講者は、パスワード等を自己の責任で管理するものとし、これらを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買等をしたしてはなりません。
- 小会が発行したパスワード等によってなされた行為は発行対象の受講者によるものとみなし、パスワードが第三者に利用されたこと等によって、受講者に損害が生じた場合でも、小会は一切の責任を負いません。
- 受講者は、パスワード等が盗まれたり、第三者に使用されていたりすることが判明した場合には、直ちにその旨を小会に通知するとともに、小会からの指示に従うものとします。

### 第5条(本配信システムの利用)

- 受講者は、第2条で受講の申込みをしたセッションに限り、本配信システムの受講をすることができます。
- 小会は、本会議開催前に、受講者に対し、当該受講者が受講するセッションのテキストをEメールにて、指定のクラウドフォルダアクセスURLならびにログインパスを事前送付します。但し、テキストデータは印刷のみが出来るように設定してあります。著作権保護のため、ダウンロードはできません。
- 受講者は、受講するセッションの開始時刻前に、前項のURLから本配信システムにアクセスし、本配信システムにログインして受講することができます。
- 受講者は、受講するセッションのライブ動画の配信中に、当該セッションの講演者と質疑応答することができます。(チャットのみ)
- 受講者は、本配信システムの利用に必要な環境(パソコン等のハードウェア、ブラウザ等のソフトウェア、通信環境等)を、自己の負担および責任において準備するものとします。

### 第6条(本配信システムの利用停止)

- 小会は、以下のいずれかに該当する場合には、受講者に事前に通知をして、本配信システムの配信の全部又は一部を停止又は中止することができます。
  - 本配信システムに係るコンピュータシステム、ソフトウェアの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合
  - コンピュータ、通信回線等が停止した場合
  - 火災、停電、天災地変等の不可抗力により、本シンポジウムの運営ができなくなった場合
  - その他、小会が停止又は中止を必要と判断した場合
- 緊急事態の発生等により事前の通知が困難である場合には、前項の通知は、事後の通知をもって代えることができます。
- 小会は、第1項により本配信システムの配信の全部又は一部を停止又は中止をした場合であっても、それにより受講者に生じた損害について一切の責任を負いません。

### 第7条(禁止行為)

- 受講者は、本配信システムの受講にあたり、以下に該当する行為をしてはなりません。
  - 複数名で共同して本配信システムの動画コンテンツを視聴すること(例えば、動画コンテンツをプロジェクター、大型モニター等に投影して複数名で視聴する方法も含みますが、これに限りません)
  - 本配信システムの動画コンテンツの一部または全部を小会に無断で転載すること
  - 本配信システムの動画コンテンツの一部または全部を小会に無断で第三者に貸与又は譲渡すること
  - 本配信システムの動画コンテンツの一部または全部を小会に無断で改変もしくは複製すること
  - 小会又は本シンポジウムの講演者、その他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為(かかる侵害を直接又は間接に惹起する行為を含む)
  - コンピュータウイルス、その他の有害なコンピュータプログラムを含む情報を送信、インストール、アップロード、その他の方法により使用する行為
  - 小会が許諾する方法以外の方法で、本配信システムの動画コンテンツに関するソフトウェア、テキスト、ソースコード、画像、動画、その他コンテンツに対し、複製、修正、リバースエンジニアリング、逆アセンブル、翻案する行為
  - その他、小会が不適切と判断する行為
- 受講者が前項各号のいずれかの禁止行為を行ったとき、小会は、以降の当該受講者の本配信システムの受講を拒否することができます。
- 小会は、受講者が第1項各号のいずれかの禁止行為を行ったことにより損害、損失又は費用(合理的な弁護士費用を含む。))を被った場合には、その被った損害の賠償を当該受講者に請求できるものとします。

### 第8条(権利・帰属・著作権)

小会が本配信システムで提供する動画コンテンツに対する著作権(著作権法第27条及び第28条に定める権利並びに著作隣接権を含む。))は、小会又は小会が許諾を得た正当な権利を有する権利者に帰属するものであり、本配信システムの利用によりこれらの権利を受講者に転移させるものではありません。

### 第9条(解除)

小会は、受講者が次のいずれかに該当する場合は、受講者に対し何等の催告なく、本契約を解除することができるものとし、この場合、小会が損害をこうむったときは、当該受講者に対してその損害の賠償を請求することができます。

- ①利用料の全部又は一部を支払わない場合
- ②本規約のいずれかの条項に違反した場合
- ③第2条の申込みに記載された情報に、虚偽の事実があることが判明した場合
- ④受講者に解散もしくは仮差押、仮処分、強制執行、競売、特別清算、破産、民事再生、会社更生、会社整理の名申立があった場合
- ⑤受講者が手形・小切手につき不渡処分を受けた場合
- ⑥受講者が公租公課につき滞納処分を受けたとき
- ⑦著しく小会の信用を失墜する事実があったとき
- ⑧その他、小会が受講者として適当でないと判断した場合

### 第10条(免責)

小会は、第4条第3項及び第6条第3項の場合の他、以下の事由により受講者に発生した不利益、損害(機器の故障や損傷、データ破損、機会損失等を含むがこれに限られない)について、一切責任を負わないものとします。
 

- ①天災地変、騒乱、火災、暴動、インターネットトラフィック又は電気通信事業者の提供する電気通信業務により生じた不具合等
- ②本配信システムを提供するためのシステムの定期又は緊急の保守・点検等
- ③第三者によるハッキングやクラッキング、不正アクセス等、通信経路上での傍受、ヒューマンアプト等の不測の機能障害等
- ④小会の責に帰すことができない事故によるコンピュータの停止等
- ⑤小会が定める本配信システムの推奨利用環境外での利用に起因する不具合等
- ⑥その他小会の責に帰すことのできない事由

### 第11条(オンライン配信規約の変更)

小会は、やむを得ない事情があるときは、本規約を変更することがあり、受講者はあらかじめこれに同意し、変更後の新規規約を遵守することとします。

### 第12条(権利譲渡等の禁止)

受講者は、受講資格及び本規約に基づき受講者が小会に対して有する権利及び義務の全部又は一部を第三者に譲渡、貸与、使用、承継させ又は担保に供するほか、一切の処分をしてはならないものとします。

### 第13条(存続条項)

いかなる理由により本契約が終了した場合でも、第4条、第7条、第10条、第12条、第14条及び第15条は効力を有するものとします。

### 第14条(管轄裁判所)

本契約から生じる権利義務について争いが生じたときは、東京地方裁判所を第1審管轄裁判所とします。

### 第15条(準拠法)

本契約の効力、解釈及び履行は日本法に準拠して行われるものとします。

第44回

2022

# 産業安全対策シンポジウム

～ 今、求められる「安全の本質」を考える～

開催期間

2022年 2月 8日(火)～10日(木)

1日目 13:30～17:00 / 2日目・3日目 10:00～16:00

開催形式

オンライン開催 (ZOOM)

参加対象

安全、製造、生産技術、総務、経営企画、リスクマネジメント等のスタッフ、管理者および経営幹部の方

開催目的

わが国の産業界は、取り巻く環境の変化により、開発・生産の効率化、品質維持等の観点において多くの課題を抱えています。加えて、異常気象や地震による甚大な被害は、産業界にかつてない影響を残す実態となっております。また、昨年からの新型コロナウイルスの感染拡大の大きな影響を受け、コロナ禍の中での安全管理のあり方、感染症に関するBCPプランの作成等、何を変えていくべきかを問われています。

この状況下において、企業では、安全管理システムの再構築、自然災害、疾病、ヒューマンエラー、事業継続計画の構築等、様々なリスク・課題に曝されており、社会的信頼確保の観点からもこれらのトラブルへの万全の対策が急務とされています。

本シンポジウムは、産業界における災害・事故の予防ならびにトラブル後の事業継続のための対策等に関する重要課題をテーマとして取りあげ、産業界全体の安全対策、リスク対応力の向上に寄与することをねらいとして開催いたします。

主催

一般社団法人日本能率協会

プログラム					
2022年 2月 8日(火)		2022年 2月 9日(水)		2022年 2月10日(木)	
S1	13:30～17:00	S2	10:00～16:00	S5	10:00～16:00
産業安全の推進に向けた経営層の役割 新規開催「経営セッション」!		AI、IoTによる産業安全への取り組み		ヒューマンエラーの黒幕に多様な視点から挑む!	
自然災害と危機管理～激甚化・多様化・多発化する災害のなかで地域とともに生きるために～		その気にさせる安全教育～現場力を高めるために～			

企画委員会 委員一覧 (敬称略・順不同)					
委員長	田村 昌三	東京大学 名誉教授	委員	天野 玲子	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 監事
委員	佐伯 陽一	旭化成(株) 生産技術本部 環境安全室 アドバイザー	委員	高橋 健	日本貨物航空(株) オペレーショングループ 運送部 運送品質保証チーム
委員	佐藤 登	エスベック(株) 役員室 上席顧問	委員	赤瀬 裕	日本製鉄(株) 参与 本社防災推進部 部長
委員	鈴木 和彦	岡山大学 大学院 自然科学研究科 名誉教授	委員	鳥居 崇	日本大学 生産工学部 教授
委員	山下 暢久	花王(株) SCM部門 SCM推進センター 安全・防災グループ 部長	委員	梶神 健	東日本旅客鉄道(株) JR東日本研究開発センター 担当部長 (ヒューマンファクター)
委員	越野 一也	高圧ガス保安協会 理事	委員	森本 勉	三井化学(株) 生産・技術本部 安全・環境技術部 抜本安全推進グループ グループリーダー
委員	宮田栄三郎	大同特殊鋼(株) レスポンスビルケア部 主幹	委員	笹野荘太郎	三菱ケミカル(株) 環境安全本部 環安推進部 安全・環境セクション マネジャー
委員	内藤 幸宏	大同特殊鋼(株) 安全健康推進部 部長	委員	板垣 晴彦	独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 化学安全研究グループ 部長
委員	常盤 剛史	中央労働災害防止協会 技術支援部長	委員	小松原明哲	早稲田大学 理工学術院 教授
委員	櫻本 敬二	(株)テクノ中部 企画部 専任副部長(SDGs事務局主査・かいぜん担当)			
委員	長谷川尚子	一般財団法人電力中央研究所 原子力リスク研究センター 上席研究員			
委員	永井 孝	トヨタ自動車(株) 安全健康推進部 部長			
委員	杉本 亨	日揮ホールディングス(株) 理事 品質・安全・環境部 部長代行 Corporate HSE Manager			

2022年 2月 8日(火) S1 13:30～17:00

産業安全の推進に向けた経営層の役割 新規開催「経営セッション」!

田村 昌三 東京大学 名誉教授

安全基盤の整理と安全文化の醸成 全社グローバル展開と総合保安力

- 2019年7月新環境安全品質本部がスタート。安全衛生・保安防災の5つのプロジェクトを開始
安全基盤を支える安全文化の醸成をグローバルに展開。品質問題等を含めた「組織文化」へと活動を展開
安全文化・組織文化の醸成に必要な本社経営層の積極的な関与・取り組みの確認と「総合保安力」の向上

井上 滋邦 AGC(株) 常務執行役員 環境安全品質本部長

防災事故の教訓と風化防止に向けた継続的防災推進活動への経営層の役割

- 防災事故から得られた教訓
製鐵所と本社における防災事故防止のための組織と役割強化

赤瀬 裕 日本製鉄(株) 参与 本社防災推進部長

安全の本質と経営者の役割 ～モノづくりは人づくり～

- 安全を突きつめて真剣に取り組むと結果品質や生産性が向上する だからマンネリはありえない
一人ひとりを見抜き責任をもって育てる覚悟が重要
企業が更に進化するには、あらゆる変化に対応できる人材が大切

河合 満 トヨタ自動車(株) Executive Fellow(元副社長)

パネルディスカッション (セッションテーマに基づき、コーディネータ、パネリスト 全講演者で議論いたします)

田村 昌三 東京大学
井上 滋邦 AGC(株)
木谷 裕一 AGC(株) 環境安全品質本部 環境安全部 エルダーパートナー

赤瀬 裕 日本製鉄(株)
河合 満 トヨタ自動車(株)
永見 孝 トヨタ自動車(株) 安全健康推進部 部長

わが国の産業安全推進の方向性は経営層のリーダーシップと現場力にある。経営層は、安全理念を明確化し、リーダーシップを発揮するとともに、現場の主体的な安全活動推進のためのマネジメントを行い、安全への積極関与やコミュニケーションにより組織風土醸成に努めることが重要である。
本セッションでは先進的な企業の経営者であるAGC(株)常務執行役員井上様、日本製鉄(株)参与赤瀬様、トヨタ自動車(株)エグゼクティブフェロー(元副社長)河合様から安全への取組や経営層の役割についてご講演いただき、また、パネルディスカッションでは、パネリストとしてAGC(株)環境安全品質本部環境安全部エルダーパートナー木谷様、トヨタ自動車(株)安全健康推進部部長永見様に加わっていただき、安全推進への取組、経営層の役割について議論を深めたいと思っている。経営層・管理層の方のご参加を期待したい。
【田村 昌三 / 東京大学】

2022年 2月 9日(水) S2 10:00～16:00

AI、IoTによる産業安全への取り組み

越野 一也 高圧ガス保安協会 理事

旭化成のものづくりDXへの挑戦 ～DX推進で新たな価値提供を～

- 旭化成概要とデジタル取り組み体制
生産系DX事例紹介(生産およびプラント保安)
将来の生産系課題に対する取り組みについて

原田 典明 旭化成(株) デジタル共創本部 スマートファクトリー推進センター長

赤外線カメラを用いた漏洩ガス可視化検知システムの最新動向

- 赤外線カメラを用いた可燃性ガス検知技術の原理と計測装置の最新動向
赤外線カメラを用いた漏洩ガス可視化検知システムの適用事例
NEDO事業による研究成果紹介(AIおよび逆解析による漏洩源推定、漏洩ガス雲の3次元分布推定)

阪上 隆英 神戸大学 工学研究科 機械工学専攻 教授

昼食休憩 (12:10～13:10)

高機能センサーを活用した保安力強化

- プラントにおける調節弁の稼働データをを用いた健全性診断
チームオペレーションによる異常状態回避
エッジデータ利活用による異常予兆検知への期待

須藤 健次 アズビル(株) アドバンスオートメーションカンパニー SSマーケティング部長

産業用ドローンの安全

- 産業用ドローンという飛行機械の安全性
産業用ドローンの安全運航管理
産業用ドローンの将来と今後の展望

岩田 拓也 国立研究開発法人産業技術総合研究所 インダストリアルCPS研究センター 主任研究員

パネルディスカッション (セッションテーマに基づき、コーディネータと全講演者で議論いたします)

越野 一也 高圧ガス保安協会
原田 典明 旭化成(株)
阪上 隆英 神戸大学
須藤 健次 アズビル(株)
岩田 拓也 産業技術総合研究所

近年、産業界でもIoTやAI等の新技術の導入や実用化が急速に進んでいます。これらは製品品質の安定やコストの低減等に寄与するだけでなく、産業安全の確保や向上にも寄与しています。例えば、画像処理診断、異常予兆検知や関連情報検索による危険源抽出等が挙げられますが、これらもさらなる技術領域の拡大と深化が期待されています。
本セッションでは、産業界におけるDX(デジタル変革)の推進や、各種IoTセンサや産業用ドローンの開発および実用化の実例と、それらによる安全確保への寄与について、具体的に紹介します。
パネルディスカッションでは、産業界におけるIoTやAI等の実用化における現状の課題や今後への期待について、意見交換したいと考えています。
【越野 一也 / 高圧ガス保安協会】

2022年 2月 9日(水) S3 10:00～16:00

ヒューマンエラーの黒幕に多様な視点から挑む!

楠神 健 東日本旅客鉄道(株) JR東日本研究開発センター 担当部長(ヒューマンファクター)

ヒューマンエラーの黒幕 生産年齢人口減がもたらす問題

- 生産年齢人口減少は生産能力不足をもたらす
必然的に増えるヒューマンエラーや規程違反
現場の無理を解消する安全施策の必要性

小松原 明哲 早稲田大学 理工学術院 教授

「新ヒヤリハット報告」を活用した安全衛生管理DXのあり方

- HFの背後要因対策とレジリエンス能力の向上を図る 建災防方式新ヒヤリハット報告の概説
建設業における安全衛生管理DXの方向性

本山 謙治 建設業労働災害防止協会 技術管理部長

昼食休憩 (12:10～13:10)

自ら考え行動する：レジリエンス強化

- 東日本大震災：配電設備復旧を振り返る

鎌田 俊 東北電力ネットワーク(株) 宮城支社 仙台電力センター 配電技術サービス課 副長

レジリエントな組織のためのダイバーシティ(多様性)

- 信頼性の高い組織：現場とは(高信頼性組織について)
多様な視点を取り入れながら、不測の事態への備えをどう構築するか
現場の機動性を確保するために、上位組織がどうサポート・体制化していくか

長谷川 尚子 一般財団法人電力中央研究所 原子力リスク研究センター 上席研究員

パネルディスカッション (セッションテーマに基づき、コーディネータと全講演者で議論いたします)

楠神 健 東日本旅客鉄道(株)
小松原 明哲 早稲田大学
本山 謙治 建設業労働災害防止協会
鎌田 俊 東北電力ネットワーク(株)
長谷川 尚子 電力中央研究所

産業界における安全の確保に関しては、ヒューマンエラーにどう取り組むかが引き続き大きな課題であるが、その検討の際の前提条件が現在大きく変化していることに注意が必要である。生産年齢人口の減少、生産基盤へのDXの導入、あるいは広範な影響を及ぼす自然災害などに対して、予測される影響を深掘りし、今から必要な対応策を打っていくことがプロアクティブな安全管理には欠かせない。
本セッションでは、ありがちな「マニュアルの強化とその形式的な遵守」だけでは対応できない新たな問題、いわば「ヒューマンエラーの黒幕」について様々な角度から検討を行い、それを通して、安全に対する新たなヒューマンファクターからのアプローチを議論する。
【楠神 健 / 東日本旅客鉄道(株)】

2022年 2月10日(木) S4 10:00～16:00

自然災害と危機管理 ～激甚化・多様化・多発化する災害のなかで地域とともに生きるために～

榎本 敬二 (株)テクノ中部 企画部 専任副部長(SDGsかいせん担当、異業種交流安全研究会 幹事)

災害時情報共有を支援するSIP4Dと産官学の役割

- 災害時の情報共有・情報活用の実態と課題
災害時情報集約支援チームISUTによる実災害対応事例
情報共有を前提とした産官学の協働型災害対応の在り方

臼田 裕一郎 防災科学技術研究所 総合防災情報センター長

イオングループの防災・減災に関する取り組み

- 人と地域を守る店舗づくり
イオングループ総合防災訓練

羽廣 亮介 イオン(株) 総務部 小牧危機管理センター長

昼食休憩 (12:10～13:10)

小さな会社が進める防災計画 ～企業の独自化は些細な取組みから～

- 些細なことから始められるのが中小企業が行うBCP
社員との一体感を作り出しチームワークをつくる策定とは
策定を如何に企業のブランド価値としていくか

鳥原 久資 (株)マルワ 代表取締役社長

震災の逆境の経験と教訓を活かしたコロナ禍における宿泊業の取組

- 東日本大震災で何が起きたか、避難所では何が起きていたか 命を守るためのリーダーシップ
『震災を風化させないための語り部活動』未来に伝えたい震災の記憶と教訓、震災遺構を守るための取組
コロナ禍における宿泊業が抱える〈外から見えない問題〉と、雇用と地域経済を守るための挑戦

阿部 憲子 南三陸ホテル観洋 女将

パネルディスカッション (セッションテーマに基づき、コーディネータと全講演者で議論いたします)

榎本 敬二 (株)テクノ中部/異業種交流安全研究会
臼田 裕一郎 防災科学技術研究所
羽廣 亮介 イオン(株)
鳥原 久資 (株)マルワ
阿部 憲子 南三陸ホテル観洋

国土交通省が8月末に発表した2020年の水害被害額は暫定値で6,500億円を超え、過去10年間で4番目に大きい被害額となりました(統計開始以来の最大は2019年の約2兆1,800億円)。当然ながら、地震、津波、豪雪などの災害やそれらの間接的な影響を加えると、近年における被害額は莫大なものとなります。今や、いつどこで災害が起きてもおかしくはなく、どの企業も無傷で災害から逃れることは不可能だと言えるでしょう。一方で、企業が策定するBCPは、サプライチェーンを支える中小企業を含めると、その実効性は高いとは言いがたく、様々な弱点や不安を抱えたまま激甚化、多様化、多発化する災害に対峙しています。このような状況を踏まえ、このセッションでは、産官学協働による災害時情報の共有と活用による災害対応のほか、防災・減災の取り組みを大企業と中小企業の実例から学びながら、社会から必要とされ、地域とともに生きる企業のあり方を考えてみたいと思います。
【榎本 敬二 / (株)テクノ中部、異業種交流安全研究会】

2022年 2月10日(木) S5 10:00～16:00

その気にさせる安全教育 ～現場力を高めるために～

高橋 健 日本貨物航空(株) オペレーショングループ 運送部 運送品質保証チーム

しなやかな現場力を高めるための教育・研修

- 「失敗を防ぐ」から「成功を続ける」ことを目的とした安全管理の考え方を解説する
成功を続けるためには変動や外乱にさらされた現場第一線が自律的かつ柔軟に状況に対処しなければならない
そのために必要なコンピテンシーを育てる具体的な教育研修の実践例を紹介する

芳賀 繁 社会安全研究所 技術顧問

労働災害から学ぶ安全教育

- 現場管理者に求めること
労働災害がうばうもの
過去の失敗を風化させない

平野 義就 (株)ダイフク 安全衛生管理本部 安全統括部部長

昼食休憩 (12:10～13:10)

腹落ちさせる安全教育 ～ノンテクニカルスキルの展開に向けて～

- 基本的な仕事の進め方やルールを単に守らせるだけでなく、その本質をいかに伝えるか
腹落ちするとはどういうことなのか、「なるほど」を体験すれば忘れない
「ノンテクニカルスキル」の活用を聴講者と共に考えていきたい

西村 司 (株)JR東日本パーソナルサービス 総合研修センター事業本部 運輸研修部 マネージャー

行動特性を教育訓練で改善し、事故防止

- ノンテクニカルスキルと行動特性の関係 思い込み、注意力の向上を目指す
自己を知れば事故が減る活動ガイド 気づきを促進し、行動変容に導く
規律遵守性向上方法

南川 忠男 南川行動特性研究所 化学工学会

パネルディスカッション (セッションテーマに基づき、コーディネータと全講演者で議論いたします)

高橋 健 日本貨物航空(株)
芳賀 繁 社会安全研究所
平野 義就 (株)ダイフク
西村 司 (株)JR東日本パーソナルサービス
南川 忠男 南川行動特性研究所

本セッションでは、「その気にさせる安全教育～現場力を高めるために～」というテーマで、安全教育の実践について考えていきます。災害防止のため、定期的、あるいは、種々の機会をとらえ、安全に関する知識や安全優先の考え方については繰り返し教育が実施されていることと思います。また、体験型教育、VRを活用しての疑似体験型教育も実施されていますが、教育は実施したものの、なかなか不安全行動が減らない、教育が行動変容に結びつかないなどの悩みを抱えている方も多いのではないのでしょうか。
本セッションでは、教育内容を如何に腹落ちさせ、行動変容に結び付け、現場力を高めるためには、どのような教育を実施すればいいのかを学問的見地から、ならびに実際に教育を担当している方々からお話しいただくとともにパネルディスカッションを行います。今後の教育の実践へのヒントが得られれば幸いです。
【高橋 健 / 日本貨物航空(株)】